



第Ⅰ章

「見える化」ツール作成の背景と目的

1「見える化」ツール作成の背景

- ◆ 京都府では出生数減少の拡大が続く
- ◆ 京都府の出生率は全国の中でも低い水準で推移してきた
- ◆ 府民の結婚や出産に対する希望が実現しきれていない
- ◆ 市町村の出生率には差がみられる
- ◆ 「見える化」ツールは「推進戦略」の重要プロジェクトである

2「見える化」ツール作成の目的

(1)「見える化」ツールとは

- ◆ 国の「地域アプローチ」と同じ流れを汲む
- ◆ 出生率上昇を達成する京都府オリジナルのツールである

(2) 実効性のある子育て環境向上のための三つの取組

- ① 市町村の各関連部門の主体的取組
- ② ロジックとデータを生かす施策マネジメントの確立
- ③ 子育て環境に関わるあらゆる地域主体の参加促進

I 「見える化」ツール作成の背景と目的

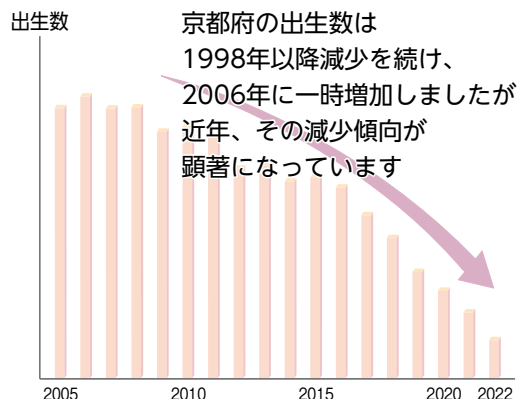
1 「見える化」ツール作成の背景

◆ 京都府では出生数減少の拡大が続く

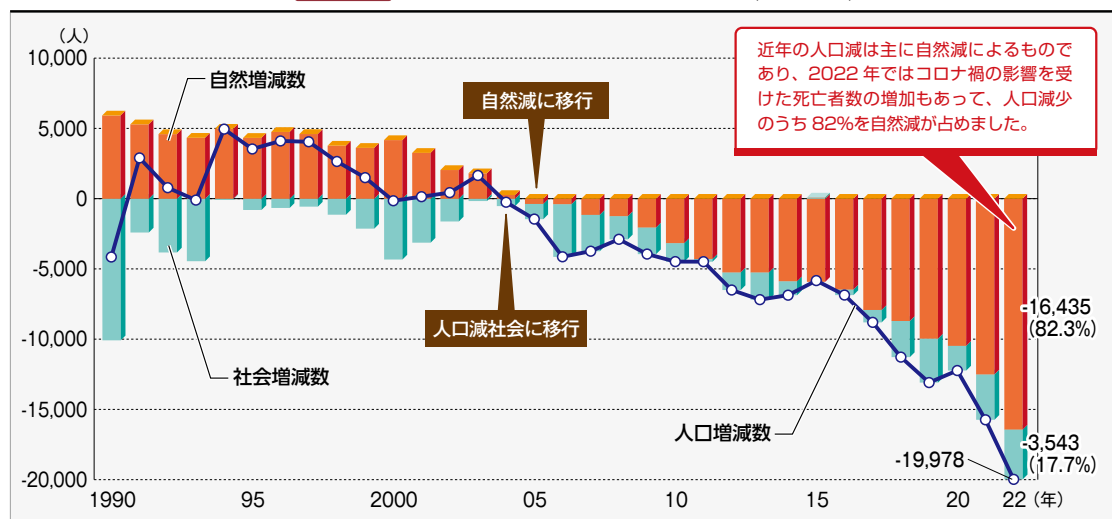
直近の2021年から2022年は出生数の減少率は5%に迫る

京都府では、2004年から人口減（日本人）の拡大が続くようになりました（図I-1）。

人口減の大半を占める自然増減数を出生数と死亡数に分けると、京都府が自然減となった2005年以降、高齢化等に伴う死亡数の増加とともに出生数が減少を続けています（図I-2）。

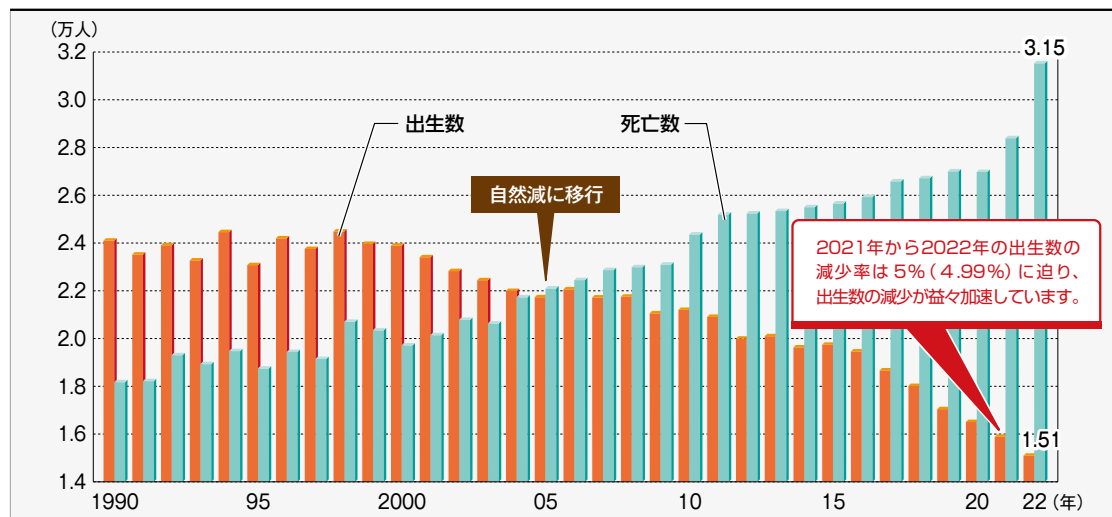


図I-1 京都府の人口動態の推移（日本人）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図I-2 京都府の自然動態の推移（日本人）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

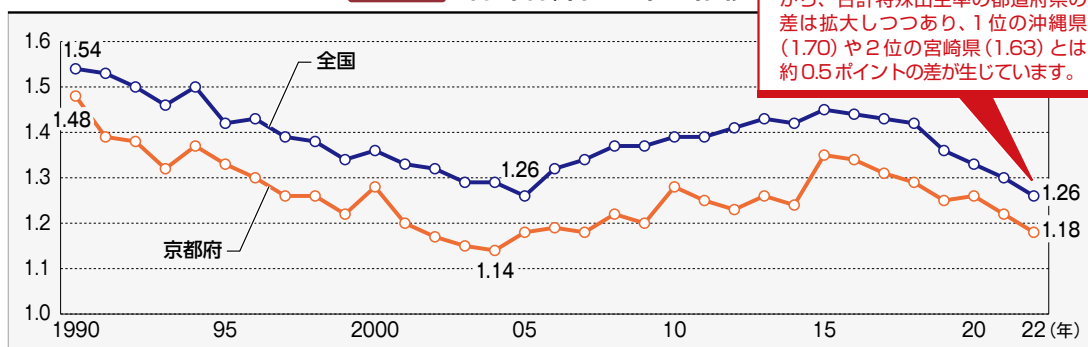
◆ 京都府の出生率は全国の中でも低い水準で推移してきた

多くの市町村が人口減となる中で少子化対策は地域の活力を高める重要施策

出生 数の減少は、京都府の出生率が長期にわたり低水準で推移してきたため、母となる年齢の女性人口が減り続けていることが影響しています。京都府の出生率は全国的にみても低く、直近の2022年では、全国の合計特殊出生率 1.26 に対して京都府は 1.18 でした（図 I-3）。

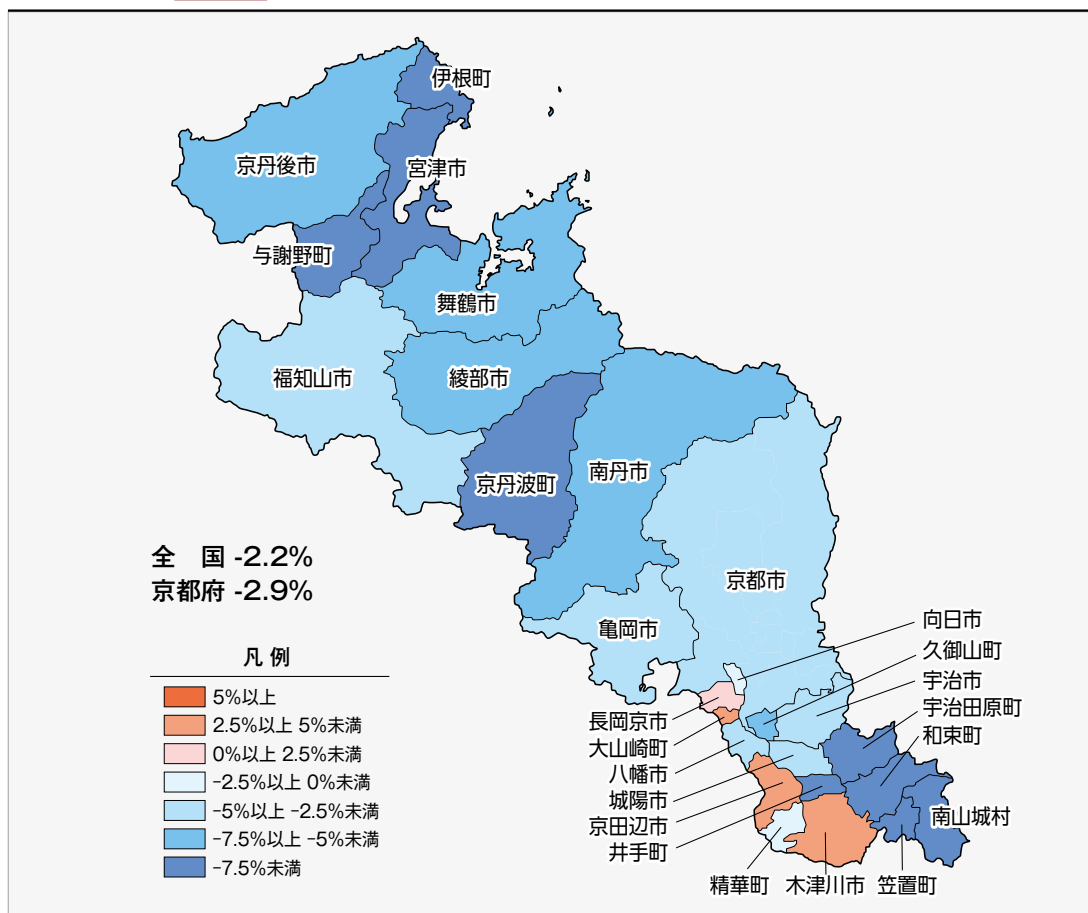
こうした状況の中、2018 年から 2023 年の 5 年間、京都府の人口は全国以上の減少率となり、府内市町村では 5 % 以上の高い人口減少率となる地域が半数（14 市町村）を上回りました（図 I-4）。したがって、京都府にとっての少子化対策は地域の活力を高める重要施策であるといえます。

図 I-3 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図 I-4 市町村の人口増減率（2018 年～ 2023 年）（日本人）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

◆府民の結婚や出産に対する希望が実現しきれていない

結婚意欲のある独身者（20-34歳女性）は93%、夫婦（20-44歳有配偶者）の予定子ども数は1.8人

一方、府民の結婚や子どもを持つことに対する希望は強く、20-34歳独身者（女性）のうち結婚意欲のある者は93%に及び、その希望子ども数は1.7人に達します。また、20-44歳有配偶者の予定子ども数も1.8人に上ります。

内閣府「少子化社会対策白書」において示されている、全国の希望出生率※1.8に鑑みると、現在の京都府の合計特殊出生率（1.18）では、府民の結婚や子どもを持つことの希望が実現しきれていないと考えられます。

※若い世代における、結婚、子どもの数に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率

地域の活力を高める人口減少対策、加えて府民の希望を実現する施策という二面から、京都府では実効性のある少子化対策が求められています。

京都府民の希望出生率の試算

「京都府子育て環境日本一推進のための府民意識等調査」（2023年）のデータを利用し、国の希望出生率の算出方法に従って府民の希望出生率を試算しました。

京都府民の希望出生率（試算値）

$$\begin{aligned} &= (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \\ &\quad \times \text{独身者の希望子ども数}) \times \text{離死別等の影響} \\ &= (26\% \times 1.84 \text{人} + 74\% \times 93\% \times 1.72 \text{人}) \times 0.966 \\ &= \mathbf{1.60} \end{aligned}$$

●有配偶者割合

総務省「国勢調査」（2020年）における京都府の18-34歳女性の有配偶者割合 26.4%

●夫婦の予定子ども数

京都府「京都府子育て環境日本一推進のための府民意識等調査」（2023年）のデータを集計した20-44歳有配偶者の予定子ども数 1.84人

●独身者割合

1 - 有配偶者割合 73.6%

●独身者のうち結婚を希望する者の割合

上記調査のデータを集計した20-34歳女性（独身者）のうち結婚を希望する者の割合 92.5%

●独身者の希望子ども数

上記調査のデータを集計した20-34歳女性（独身者、結婚希望有）の希望子ども数 1.72人

●離死別等の影響

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」における出生中位の仮定値 0.966

◆市町村の出生率には差がみられる 出生率の地域差には、地域の「子育て環境」が影響

出生率上昇を図る方策を検討するに当たって、出生率には市町村で差がみられることに着目しました。府内市町村の2018-2021年の合計特殊出生率を算出すると、例えば伊根町では2を大きく上回る一方で相楽郡の中には1を下回る町もあります（図I-5）。

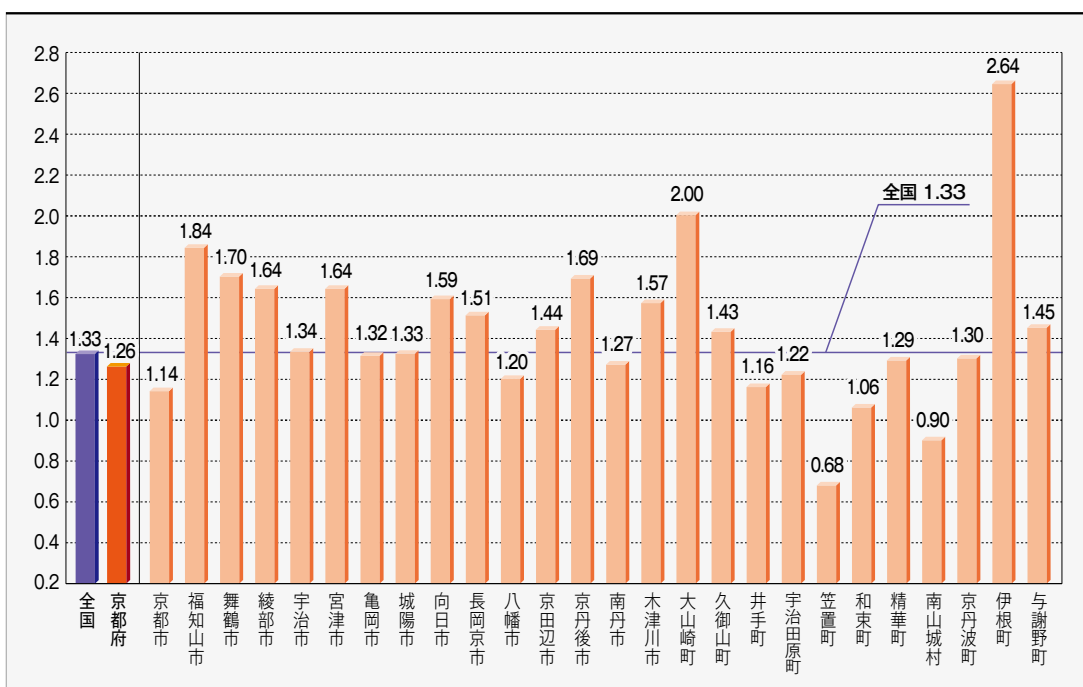
出生率の差には、地域の「子育て環境」が影響を及ぼしていると考えられます。ここでいう「子育て環境」とは、自身の乳幼児期から学齢期、進学、就業、出会い・結婚、妊娠・出産、そして子育て期間にわたるラ

イフステージを通じて出生率に影響を及ぼすあらゆる地域環境を示しています。このため、「子育て環境」には、進学、就業、結婚、住宅取得等を契機とする未婚者や子育て世帯の地域間移動に影響を及ぼす地域環境が含まれます。

こうした子育て環境が市町村の出生率に影響を及ぼしているのであれば、子育て環境の向上には地域の出生率を上昇させる効果が期待できます。

「地域の子育て環境の向上は、地域の出生率を上昇させる効果を持つのではないか」という問題意識が、本ツールを作成する上での基本的な考え方です。

図I-5 府内市町村の合計特殊出生率（2018-2021年）



(注) 合計特殊出生率の算出方法は資料編 116 ページを参照
資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」（2020年）

◆「見える化」ツールは「推進戦略」の重要プロジェクトである

分野を横断する施策が総合力を発揮するための基盤

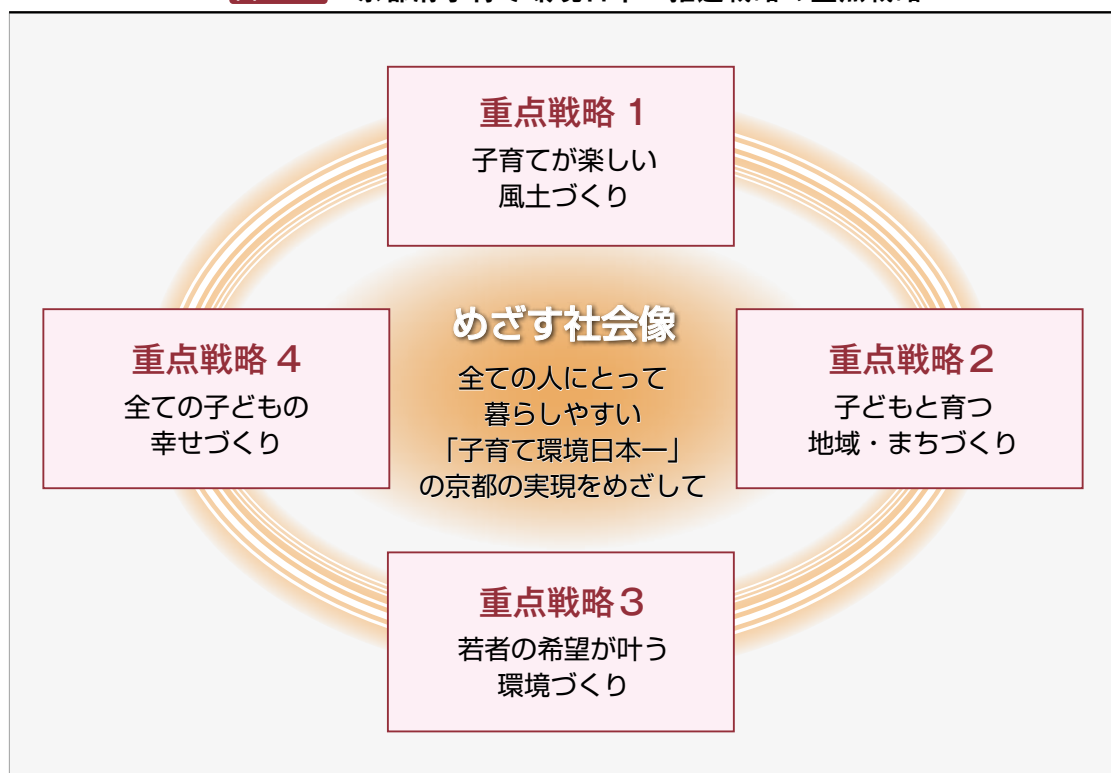
本府は「京都府子育て環境日本一推進戦略」を2019年度に策定し2023年度に改訂しました。「見える化」ツールは「推進戦略」に位置付けられたプロジェクトです。

「推進戦略」では、子どもや子育て世代をはじめ、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都の実現のため、四つの重点戦略を掲げました（図I-6）。

これらの重点戦略の展開を通じて、子どもや子育て世代を取りまく風土やまちづくり、就労・雇用、結婚、妊娠・出産、保育・教育等、多様な政策分野に及ぶ施策を総合的に推進し、子育て環境の向上を図っています。

「見える化」ツールは、幅広い子育て環境を対象にしていることから、分野を横断する各種の施策が総合力を発揮するための基盤として機能することとなります。

図I-6 京都府子育て環境日本一推進戦略の重点戦略



2 「見える化」ツール作成の目的

(1) 「見える化」ツールとは

◆ 国の「地域アプローチ」と同じ流れを汲む

地方創生の取組である「まち・ひと・しごと創生」の推進ツールとして展開

内閣 官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局は、自治体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、分野横断的な施策を展開する「地域アプローチ」を推進しています。

2019年度には、「地域アプローチ」の推進のため、地域特性の見える化等を通じて、検討体制の構築から対応方策の検討等までの一連のプロセスをまとめた「少子化対策地域評価ツール」が策定されました。



2019年度の「推進戦略」の策定を受け、取組を開始した本「見える化」ツールも、国の「地域アプローチ」と同じ流れの中にあります。

◆ 出生率上昇を達成する京都府オリジナルのツールである

子育て環境が市町村の出生率に影響を及ぼすロジックを考察し、データで裏付ける

本「見 える化」ツールは、国の「少子化対策地域評価ツール」の進め方を取り入れており、国のツールのオーダーメイド版として位置付けられています。とりわけ、市町村の子育て環境が出生率に影響を及ぼすというロジック（理論、仮説）を考察し、データによる裏付けを得ることを重視しました。



「推進戦略」のプロジェクトである本「見える化」ツールは、出生率上昇を達成することを目的に、「ロジックとデータ」を中核にして、実効性のある子育て環境の向上に取り組む京都府オリジナルのツールです。

(2) 実効性のある子育て環境向上のための三つの取組

「ロジックとデータ」を実効性のある子育て環境の向上に結び付けていくためには、施策を進める上で次の三つの取組が必要と考えられます（図I-7）。

- ①市町村の各関連部門の主体的取組
- ②ロジックとデータを生かす施策マネジメントの確立
- ③子育て環境に関わるあらゆる地域主体の参加促進

① 市町村の各関連部門の主体的取組

「ロジックとデータ」は取組の主体性を支える

地域の子育て環境が市町村の出生率に影響を及ぼしているのであれば、地域特性を熟知した市町村が、地域の実情に応じ、主体的に取り組んでこそ高い成果が得られると考えられます。

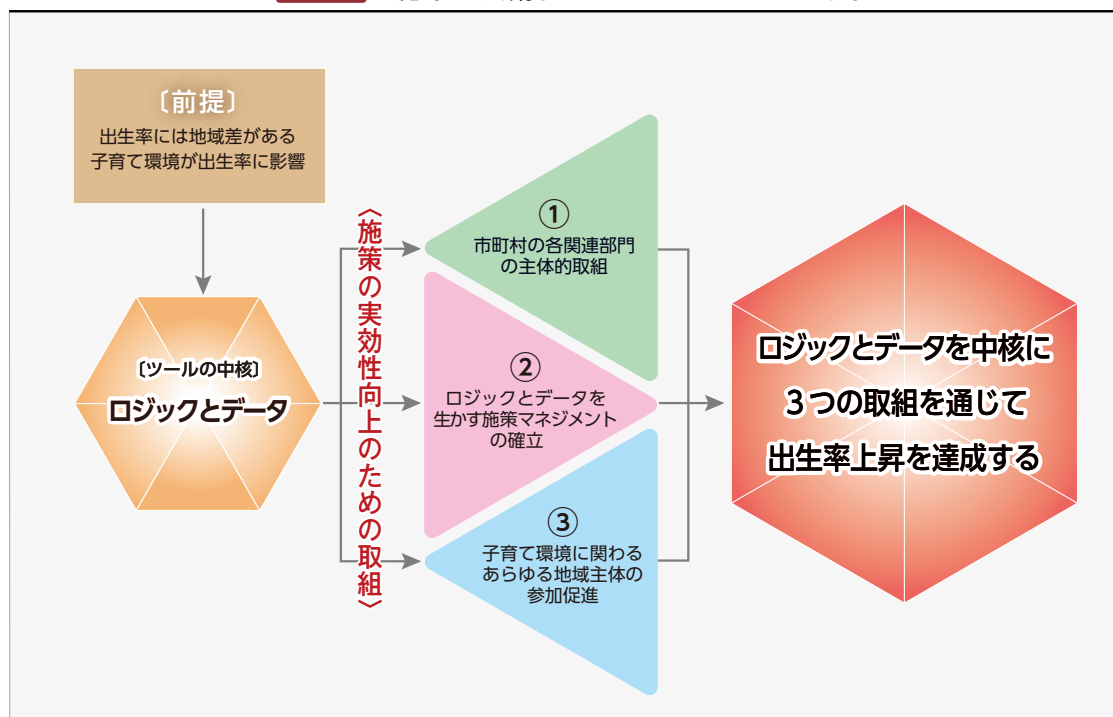
出生率に影響を及ぼす子育て環境は多岐にわたり、市町村の多くの部門が関わっています。そして、それらの子育て環境は相互に関連し合いながらも、出生率への影響の仕方は要因ごとに異なるメカニズムを有すると考えられます。

このため、市町村の中の関連部門の各々が、出生率上昇のための子育て環境の向上に主体性を持って取り組む必要があります。

本ツールでは地域の子育て環境を浮き彫りにし、各部門が納得できる「ロジックとデータ」を提示することで、市町村の主体性を支える役割を担います。

子育て環境の向上には
市町村の各関連部門の
主体性を持った取組が必要

図I-7 施策の実効性向上のための三つの取組



② ロジックとデータを生かす施策マネジメントの確立

「見える化」ツールを利用した効果的な施策形成や事業プランへの落とし込みに取り組む

子育て環境の評価を出生率上昇に結び付けるためには、市町村の各関連部門が、「見える化」ツールのロジックとデータを利用した効果的な施策形成や事業プランへの落とし込みに取り組む必要があります。

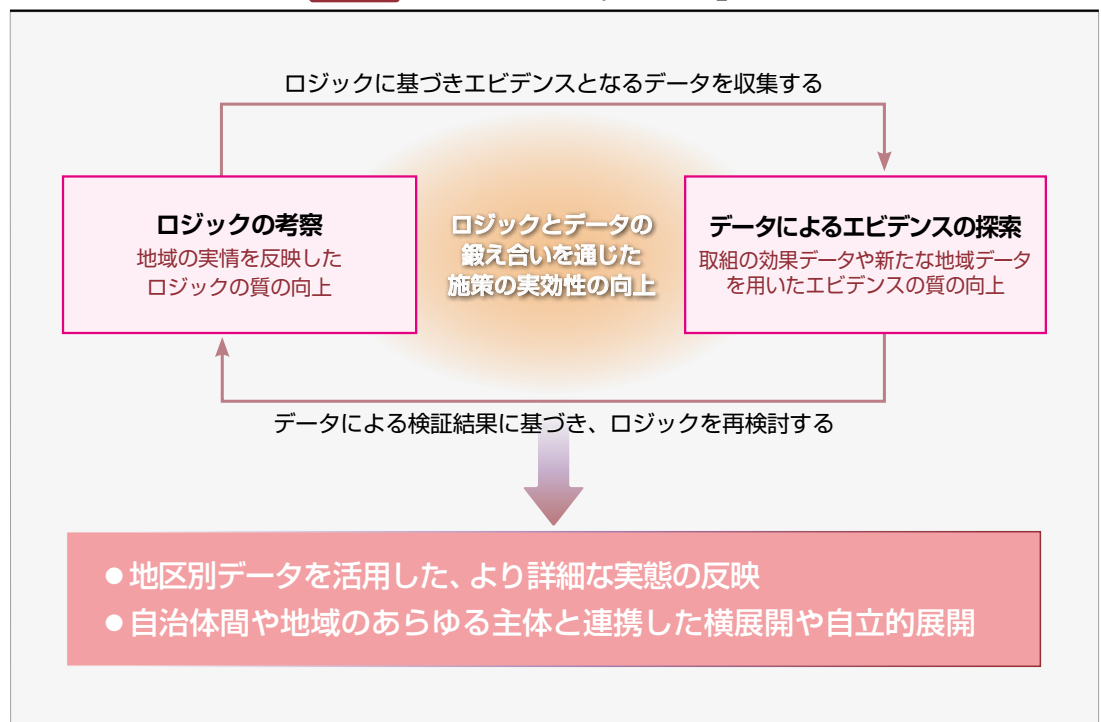
加えて、施策実施後に取り組の効果をデータで検証し、ロジックの修正を行い、施策の調整や再検討を行っていく必要があります。また、市町村内の地区別データを活用することによって、より詳細な地域の実態を反映していく方向も考えることができます。

「見える化」ツールはデータで子育て環境を表すだけでなく、地域の実態に合致するようロジックと検証データを、施策の実施や新たなデータ取得を通じて鍛え、地域が自立的に展開できるよう育てていくものと考えています（図I-8）。



実効性のある少子化対策のためには、こうした一連の施策マネジメントを、市町村の各関連部門が横断的かつ継続的に取り組んでいくための推進体制を確立していくことが重要となります。

図I-8 地域で育てる「見える化」ツール



③ 子育て環境に関わるあらゆる地域主体の参加促進

ユニバーサリティ(全員参加)とアライアンス(連携)の実現をめざす

地域の子育て環境には企業や住民組織も深く関わっているため、自治体の施策だけでは限界があります。出生率上昇につながるような企業の意識変容やコミュニティの活性化が不可欠であり、「見える化」ツールは、地域のあらゆる主体と問題意識を共有し、ともに取組を進めるための基盤としての役割も担います。

「見える化」ツールは
出生率の上昇をめざして
京都府・市町村・地域のあらゆる主体が
ともに取り組む挑戦です。



本ツールは「ロジックとデータ」を中核として、市町村や地域のあらゆる主体の連携を生み出し、出生率上昇という目的を達成する新しい「地域マネジメント」の仕組みです。